

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日
東

上場会社名 プラマテルズ株式会社 上場取引所
 コード番号 2714 URL <http://www.plamatels.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 正博 (TEL) 03-5789-9700
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・職能部門長 (氏名) 住友 宣明 平成26年12月8日
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	27,968	△2.7	388	1.1	373	0.1	212	457.9
26年3月期第2四半期	28,753	1.7	384	△11.1	373	△8.9	38	△83.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 271百万円(△36.3%) 26年3月期第2四半期 426百万円(96.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	24.91	—
26年3月期第2四半期	4.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,521	7,785	32.9
26年3月期	24,747	7,596	30.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,741百万円 26年3月期 7,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	4.9	900	8.0	880	9.5	480	71.6	56.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	8,550,000株	26年3月期	8,550,000株
27年3月期2Q	1,633株	26年3月期	1,633株
27年3月期2Q	8,548,367株	26年3月期2Q	8,548,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しが見られるなど、国内景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら一方では、消費税増税前特需の反動による新設住宅着工数の減少、中国を中心とした新興国経済の減速や円安による輸入原材料の値上がりなど、国内景気の下押しリスクは払しょくされておらず、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は27,968百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は388百万円(同1.1%増)、経常利益は373百万円(同0.1%増)、四半期純利益は212百万円(同457.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は23,521百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,226百万円減少いたしました。その要因は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金を主とした流動資産の減少額1,429百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額203百万円等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ1,414百万円減少し、15,735百万円となりました。その要因は支払手形及び買掛金並びに短期借入金を主とした流動負債の減少額1,749百万円及び長期借入金を主とした固定負債の増加額334百万円等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末より188百万円増加し7,785百万円となり、自己資本比率は32.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ707百万円減少し2,167百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は141百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益373百万円及び売上債権の減少580百万円等があった一方で、仕入債務の減少958百万円、たな卸資産の増加123百万円等があった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は41百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入62百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出75百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円等があった結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は478百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入450百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出411百万円、短期借入金の純減少額404百万円、配当金の支払額68百万円等があった結果によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、国内・海外の連結子会社を含め、グループ全体としての連携のもと、需要の回復を着実に捉えることで当初の業績予想に対して、ほぼ順調に推移いたしました。しかしながら一方では、消費税増税前特需の反動による新設住宅着工数の減少、新興国やユーロ圏の景気減速や円安による輸入原材料の値上がりなど、国内外の不安定要因により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

これらを総合的に勘案し、平成26年7月30日付「平成27年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,998	2,469,504
受取手形及び売掛金	17,108,814	16,365,223
商品及び製品	1,666,025	1,751,796
仕掛品	9,640	9,904
原材料及び貯蔵品	28,325	23,121
繰延税金資産	68,905	64,832
その他	310,044	239,661
貸倒引当金	△13,063	△10,978
流動資産合計	22,342,691	20,913,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	694,807	696,421
減価償却累計額	△485,698	△495,512
建物及び構築物(純額)	209,108	200,909
機械装置及び運搬具	193,143	199,050
減価償却累計額	△183,799	△185,299
機械装置及び運搬具(純額)	9,343	13,750
工具、器具及び備品	110,334	110,898
減価償却累計額	△92,008	△92,208
工具、器具及び備品(純額)	18,325	18,689
土地	220,948	220,948
リース資産	92,805	92,696
減価償却累計額	△43,919	△50,996
リース資産(純額)	48,886	41,699
有形固定資産合計	506,613	495,997
無形固定資産		
リース資産	4,690	4,025
その他	220,245	207,180
無形固定資産合計	224,936	211,206
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309,354	1,566,751
差入保証金	121,111	124,756
破産更生債権等	58,152	35,571
繰延税金資産	495	465
その他	212,666	201,801
貸倒引当金	△28,563	△28,331
投資その他の資産合計	1,673,216	1,901,014
固定資産合計	2,404,766	2,608,218
資産合計	24,747,457	23,521,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,569,599	10,492,407
短期借入金	3,341,856	2,902,037
1年内返済予定の長期借入金	501,000	210,000
未払法人税等	109,641	142,478
賞与引当金	93,324	79,421
その他	342,695	382,153
流動負債合計	15,958,119	14,208,498
固定負債		
長期借入金	360,000	690,000
役員退職慰労引当金	64,046	60,366
退職給付に係る負債	273,074	221,514
繰延税金負債	182,533	265,638
その他	312,856	289,815
固定負債合計	1,192,510	1,527,335
負債合計	17,150,629	15,735,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,842	721,849
利益剰余金	5,392,776	5,537,309
自己株式	△949	△949
株主資本合計	6,906,719	7,051,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,313	454,423
繰延ヘッジ損益	674	1,186
為替換算調整勘定	340,012	234,342
その他の包括利益累計額合計	633,999	689,952
少数株主持分	56,108	44,237
純資産合計	7,596,827	7,785,450
負債純資産合計	24,747,457	23,521,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	28,753,327	27,968,047
売上原価	27,188,866	26,376,074
売上総利益	1,564,460	1,591,972
販売費及び一般管理費		
運賃	127,617	129,830
役員報酬	57,950	55,220
給料	346,212	352,491
賞与	9,431	12,653
賞与引当金繰入額	79,967	74,614
退職給付費用	34,817	23,805
役員退職慰労引当金繰入額	8,425	6,719
福利厚生費	70,369	76,456
旅費及び交通費	42,208	48,515
賃借料	89,368	93,884
支払手数料	60,866	58,356
租税公課	12,448	14,003
減価償却費	37,921	41,154
その他	202,564	215,696
販売費及び一般管理費合計	1,180,170	1,203,402
営業利益	384,289	388,570
営業外収益		
受取利息	434	1,183
受取配当金	12,548	14,201
仕入割引	301	273
為替差益	1,438	—
持分法による投資利益	11,114	10,880
貸倒引当金戻入額	888	2,317
その他	6,925	5,209
営業外収益合計	33,651	34,065
営業外費用		
支払利息	31,664	32,018
手形売却損	3,842	4,795
為替差損	—	4,342
その他	9,072	7,823
営業外費用合計	44,578	48,979
経常利益	373,362	373,655

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
リース解約益	2,458	—
特別利益合計	2,458	—
特別損失		
固定資産除却損	23,364	8
厚生年金基金脱退損失	266,797	—
特別損失合計	290,161	8
税金等調整前四半期純利益	85,658	373,647
法人税等	50,575	157,686
少数株主損益調整前四半期純利益	35,083	215,960
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,083	3,040
四半期純利益	38,166	212,920

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,083	215,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	198,481	250,438
繰延ヘッジ損益(税引前)	65	791
為替換算調整勘定(税引前)	243,729	△97,999
持分法適用会社に対する持分相当額	20,909	△7,669
その他の包括利益に係る税効果額	△71,338	△89,608
その他の包括利益合計	391,847	55,952
四半期包括利益	426,931	271,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,014	268,873
少数株主に係る四半期包括利益	△3,083	3,040

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85,658	373,647
減価償却費	47,511	49,835
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,469	△2,317
受取利息及び受取配当金	△12,983	△15,384
支払利息	31,664	32,018
為替差損益(△は益)	△45	98
持分法による投資損益(△は益)	△11,114	△10,880
固定資産除却損	23,364	8
売上債権の増減額(△は増加)	△686,324	580,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,247	△123,535
仕入債務の増減額(△は減少)	△968,054	△958,447
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,200	△13,892
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,225	△3,680
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,635	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△51,559
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,240	22,580
リース解約益	△2,458	-
厚生年金基金脱退損失	266,797	-
その他	62,375	123,996
小計	△1,264,423	3,120
利息及び配当金の受取額	12,983	15,604
利息の支払額	△32,445	△29,399
法人税等の支払額	△127,493	△130,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,411,378	△141,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,028	△75,884
定期預金の払戻による収入	-	62,558
有形固定資産の取得による支出	△19,745	△11,920
無形固定資産の取得による支出	△10,593	△4,880
投資有価証券の取得による支出	△4,428	△6,973
貸付金の回収による収入	388	-
差入保証金の差入による支出	△3,874	△5,572
差入保証金の回収による収入	1,856	1,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,425	△41,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△197,525	△404,040
長期借入れによる収入	150,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△91,000	△411,000
リース債務の返済による支出	△39,921	△7,717
配当金の支払額	△68,386	△68,386
少数株主への配当金の支払額	△1,080	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△14,904
その他	△14,536	△22,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,450	△478,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	111,436	△47,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,642,817	△707,620
現金及び現金同等物の期首残高	3,863,477	2,874,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,220,659	2,167,177

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。